

■行政に求めるケアマネ支援、「研修簡素化」が最多 広島県協会調査

- ・厚生労働省の「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」が20日に開いた会合で、落久保裕之構成員（広島県介護支援専門員協会会長）は、協会のケアマネジャーが行政に求める支援として「更新研修の簡素化」が「賃金の改善」を上回り、最も多かったとする調査結果を発表した。
- ・調査は、ケアマネジャーの人材不足の状況や人材を確保する上での課題などを把握するため、8月8日～19日に協会の会員1,785人を対象に実施。1,161人（回答率65%）から回答を得た。
- ・現在ケアマネジャーに従事しているという1,013人に今後の従事予定を聞いたところ、80%が引き続き「従事する」と回答。「従事しない」「わからない」と回答した143人に理由を聞いたところ（複数回答可）、「賃金が低い」が8割超で最多だった。「事務が複雑で負担が大きい」「責任が重い」もそれぞれ8割程度あり、そのほか「年齢的に従事が困難」も2割を超えた。
- ・一方、ケアマネジャーに従事している1,013人に、引き続き仕事に従事するために行政や関係団体などに求める支援を聞いたところ（複数回答可）、日程や時間など「更新研修の簡素化」を80.9%が挙げ、「賃金の改善」(76.7%)を上回り最も多かった。そのほか、「業務の明確化による負担軽減」(66.1%)、「更新研修の受講料負担の軽減」(57.2%)などが目立った。
- ・ケアマネジャーは資格取得時の87時間の法定研修のほかに、5年ごとの資格更新時に88時間（2回目以降は32時間）の研修の受講が必要となるため、落久保構成員は「更新研修での負担が大きいと感じている人が多数いる」と述べた。
- ・調査では、同じ内容の研修が繰り返されており「実務に役立たないと感じる」という意見もあり、落久保構成員は、研修で大きな負担を強いるなら「それに見合う内容の研修を現場は望んでいる」と強調した。会員のケアマネジャーからは更新研修の簡素化や廃止を求める声が多く、ケアマネジャーを国家資格にすることで、研修の時間や金銭的な負担を軽減するべきだという提案もあったという。
- ・これに対し石山麗子構成員（国際医療福祉大学大学院教授）は、更新研修の簡素化を議論する際には「更新研修の内容について決定権限を持つ各都道府県の研修向上委員会の構成や運営体制が適切かどうかの検討が必要だ」と述べた。示した。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

第4回ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会 資料

令和6年9月20日（金）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_43778.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_43778.html)